**別添３**

**参　加　表　明　書(様式)**

業務名：「十勝関係人口創出・オンライン交流事業」委託業務

この業務のプロポーザルに参加したいので、関係資料を提出します。

令和３年(2021年)　　月　　日

単独法人等又はコンソーシアム代表者

住　　　　所　〒

名　　　　称

代表者職氏名

連絡担当者

職・氏名

電話番号

ＦＡＸ

Ｅ－ｍａｉｌ

１　提案者の概要

【単独法人等又はコンソーシアム代表者】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 事業者名 | 代表者職・氏名 | 所在地 |
| １ |  |  |  |

【コンソーシアム構成員】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 事業者名 | 代表者職・氏名 | 所在地 |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |

（留意事項）

１　連絡担当者の欄の職・氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスは必ず記載すること。

２　コンソーシアムの場合は、コンソーシアム構成員ごとに作成すること。

３ 様式の規格は、原則Ａ４版タテとする。

４ 各項目は令和３年(2021年)7月1日現在で記載すること。

５ 記載欄は、適宜増減して構わない。

２　事業者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | | 「十勝関係人口創出・オンライン交流事業」委託業務 | | | | | | |
| 事業者名 | |  | | | | | | |
| 代表者職・氏名 | |  | | | | | | |
| 所在地 | | 〒 | | | | | | |
| 電話番号 | |  | メール  アドレス | |  | | | |
| FAX番号 | |  |
| 道内の営業拠点  名称・所在地 | |  | | | | | | |
| 電話番号 | |  | メール  アドレス | |  | | | |
| FAX番号 | |  |
| 設立年月 | | 年　　　月 | | | | | | |
| 資本金の額 | | 円 | | 決算期 | | 月　　日～　　月　　日 | | |
| 従業員数 | | 総数　　　名（常勤　　　名、非常勤　　　名） | | | | | | |
| 業務内容 | |  | | | | | | |
| 参加資格への該当状況 | | | | | | | ＜○で囲む＞ | |
|  | 1. 民間企業、特定非営利活動法人その他の法人又は法人以外の団体等であり、道内に本社又は事業所等（本業務を実施するために設置する場合を含む。）を有するものであること（ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。）。 | | | | | | 該当する | 該当しない |
| 1. 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号に掲げる者 | | | | | | 該当しない | 該当する |
| 1. 地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者 | | | | | | 該当しない | 該当する |
| 1. 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者 | | | | | | 該当しない | 該当する |
| 1. 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されている者 | | | | | | 該当しない | 該当する |
| 1. 暴力団関係事業者等 | | | | | | 該当しない | 該当する |
| 1. 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）、本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）、消費税及び地方消費税を滞納している者 | | | | | | 該当しない | 該当する |
| 1. 健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法の規定による届出の義務を履行していない者 | | | | | | 該当しない | 該当する |
| 1. （コンソーシアムの構成員のみ回答）   コンソーシアムの構成員が単独法人としても重複参加する者。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者 | | | | | | 該当しない | 該当する |
|  |
| 【備考】 | | | | | | | | |

(事業者の概要　記載方法)

１　参加表明の申請をする会社の名称等を記載すること。

　２　道内の営業拠点の名称・所在地の欄には、道内にある事業所の名称及び所在地を記載すること。

　　なお、道内にある主たる営業拠点が本社である場合は、道内の営業拠点の欄に「同上」と記載し、

電話番号、ＦＡＸ番号及びメールアドレスの記載は不要であること。

　　※本業務を実施するため、道内に事業所等を新たに設置する場合は、当該事業所等についての記

載事項は、令和3年(2021年)7月1日以降の内容で構わない。

（添付資料）

１　法人の登記事項証明書又は登記簿謄本(直近３ヶ月以内)

２　納税証明書（消費税・地方消費税及び道税の滞納の有無が分かるもの）(直近３ヶ月以内)

※「税務署納税証明書様式その３の３」及び「道税事務所納税証明書資格審査請求」を添付すること。

３　次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書面の写し（届出義務がないも

のについては、社会保険等適用除外申出書）

ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

　　　（納入通知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

　　　（納入通知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出（保険関係成立届、領収済通知書、概算・確定保険料申告書（控）など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

４　コンソーシアムにあっては、前３号で定める書類のほかコンソーシアム協定書の写し

５　法務局等に登記申請中の企業にあっては、登記申請の写し

　６　誓約書（別添の様式による）

７ 事業者の事業概要がわかる資料（会社概要パンフレット等）